

1. 厚生労働省令和4年度てんかん地域診療連携体制整備事業(令和4年度報告書)
厚生労働省におけるてんかん対策 ～てんかん地域診療連携体制整備事業～

厚生労働省 社会・援護局障害保健福祉部
精神・障害保健課 心の健康支援室
室長補佐 中川 良昭

1. てんかん地域診療連携体制整備事業

(1) 背景

- ① てんかんの患者は約100万人と推計される一方、地域で必ずしも専門的な医療に結びついていなかった。
- ② 治療には精神科、脳神経内科、脳神経外科、小児科など複数の診療科で担われているが、有機的な連携がとりづらい状態にあった。
- ③ 一般医療機関・医師にてんかんに関する診療・情報などが届きにくく、適切な治療が行われにくい環境にあった。

(2) 事業の目的

- ① 地域で柱となる専門医療機関を整備し、てんかん患者・家族が地域で安心して診療できるようになること。
- ② 治療に携わる診療科間での連携が図られやすいようにすること。
- ③ 行政機関(国・自治体)が整備に携わることで、医療機関間だけでなく多職種(保健所、教育機関等)間の連携の機会を提供すること。

(3) 事業内容

平成27年度から平成29年度の3か年のモデル事業として開始され、モデル事業での実績を踏まえて平成30年度より自治体向け事業に位置付けられた。

① 目的

てんかん患者は全国に100万人と言われているが、専門の医療機関・専門医が全国的に少ないことが課題の一つであるので、てんかんの専門医慮機関箇所数の増、まずは3次医療圏(都道府県)の設置を目指し、てんかん拠点病院を設置する自治体に対して国庫補助(1/2)する。

② 設置実績

令和5年2月末現在、てんかん支援拠点病院(以下「てんかん支援拠点病院」という)は28箇所:(内訳)

北海道(札幌医科大学附属病院)、宮城県(東北大学病院)、茨城県(筑波大学附属病院)、栃木県(自治医科大学病院)、群馬県(渋川医療センター)、埼玉県(埼玉医科大学病院)、千葉県(千葉県循環器病センター)、東京都(国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター病院)、神奈川県(聖マリアンナ医科大学病院)、新潟県(西新潟中央病院)、石川県(浅ノ川総合病院)、山梨県(山梨大学医学部附属病院)、長野県(信州大学医学部附属病院)、静岡県(静岡てんかん・神経医療センター)、愛知県(名古屋大学医学部附属病院)、京都府(京都大学附属病院)大阪府(大阪大学医学部附属病院)、兵庫県(神戸大学附属病院)、奈良県(奈良医療センター)、鳥取県(鳥取大学病院)、岡山県(岡山大学てんかんセンター)、広島県(広島大学病院)、山口県(山口県立総合医療センター)、徳島県(徳島大学病

院)、福岡県(九州大学病院)、長崎県(長崎医療センター)、鹿児島県(鹿児島大学病院)、沖縄県(沖縄赤十字病院)とてんかん全国支援センター1箇所(国立精神・神経医療研究センター)が設置されている。

③ 主な事業内容

てんかん患者・家族の治療および相談支援、てんかん治療医療連携協議会の開催・運営、てんかん診療支援コーディネーターの配置、医療従事者(医師、看護師等)等向け研修、市民向け普及啓発(公開講座、講演、リーフレットの作成等)であり、令和2年度は表のような活動が行われた。

④ 第7次医療計画との関係

第7次医療計画においては、てんかんを含む15の精神疾患について、2022年度までに都道府県ごとに医療機能を明確にした拠点機関を配置することが定められており、本計画中で、「てんかん地域連携体制整備事業を参考に」と記されていることから、医療計画で定める拠点機関が本事業で整備しているてんかん支援拠点病院と一致して整備が図られることが求められている。

2. 第7次医療計画上のてんかんの位置づけ

(1) 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築

精神障害者が、地域の一員として安心して自分らしい暮らしをすることができるよう、医療(精神科医療・一般医療)、障害福祉・介護、住まい、社会参加(就労)、地域の助け合いが包括的に確保された地域包括ケアシステムの構築を目指す必要がある、このような精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に当たっては、計画的に地域の基盤を整備するとともに、市町村や障害福祉・介護事業者が、精神の程度によらず地域生活に関する相談に対応できるように、圏域ごとの保健・医療・福祉関係者による協議の場を通じて、精神科医療機関、一般医療機関、地域援助事業者、市町村などの重層的な連携による支援体制を構築することが必要である。

(2) 多様な精神疾患等に対応できる医療連携体制の構築とそれに向けた医療機能の明確化

平成30年からの第7次医療計画では、多様な精神疾患等に対応できる医療連携体制の構築に向けて、「良質かつ適切な精神障害者に対する医療の提供を確保するための指針」を踏まえて、多様な精神疾患と医療機関の役割分担・連携を推進できるよう、医療機能を明確化することが今後の方向性であり、医療機関は、都道府県拠点機能を担う医療機関、地域連携拠点機能を担う医療機関、地域精神科医療提供機能の担う医療機関に分けられる。

てんかんは、統合失調症、うつ・躁うつ病、認知症、児童・思春期精神疾患、発達障害、依存症、PTSD、高次脳機能障害、摂食障害、精神科救急、身体合併症、自殺対策、災害精神医療、医療観察法とともに、多様な精神疾患・状態の一つとして組み入れられている。

3. てんかん支援拠点病院に係る事業実施に関する調査

今後のてんかん支援拠点病院の整備予定等を把握するため、令和5年1月に全都道府県を対象に調査を実施した。集計の結果は以下のとおりである。

【令和4年度調査集計結果（数字は回答自治体数。内容は回答時点。）】

1. 現在、てんかん支援拠点病院を設置する予定があるか。

① すでに指定している 28

（北海道、宮城県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、石川県、静岡県、長野県、山梨県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、鳥取県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、福岡県、長崎県、沖縄県）

② 指定予定がある 0

③ 指定予定がない 19

2. 指定予定がない理由（未指定の自治体：複数回答可）

I. 財源を確保できない 7

II. 国の実施要綱上の指定要件が厳しい 0

III. 引き受けてくれる医療機関がない 7

IV. てんかんについて対応のノウハウがない 4

V. 別の補助金を投入し、十分対応できている 0

VI. 地域医療計画等の補助金以外の仕組みで十分対応できている 2

VII. 精神保健福祉センター等で受診勧奨から普及啓発まで十分対応できている 0

VIII. その他 7

・管内の実態を踏まえた上で検討が必要 4

・指定に向けた準備を進めている 1

・検討段階に至っていない 1

・精神科病院等で一定程度対応できている 1

3. てんかん対策についてのご意見等

- ・1箇所支援拠点病院では対応しきれないといった意見もある。
- ・体制整備のため、引き続き補助金を活用したい。
- ・都道府県における予算確保が厳しい。

4. てんかんに関する研究事業

令和3年度は、障害児入所施設におけるてんかん患者の割合、診療体制、投薬内容に関して把握するため、障害者総合福祉推進事業において、「障害児入所施設におけるてんかん患者の診療体制に関する調査」を実施した。

障害児入所施設における知的障害者においては、てんかんの合併率が高いにもかかわらず、専門的なてんかん診療を十分に受けられていない可能性が指摘されていることを背景として、全国の障害児入所施設を対象にアンケート調査及びヒアリング調査を行った。

てんかんと診断された者の割合や診療状況、投薬内容や検査実施状況、及びてんかん地域診療連携体制整備事業との連携状況について報告する予定である。

5. 考察

(1) 事業の効果と意義

てんかん支援拠点病院の整備はここ数年で急速に拡充されてきており、設置自治体やてんかん支援拠点病院の関係者、日本てんかん学会、日本てんかん協会等の関係者のご尽力に感謝申し上げたい。

また、てんかん支援拠点病院の効果は単にてんかん患者・家族の治療やQOLの向上の実績に留まらず

- ① 行政機関とつながることで、学校や医療機関以外の他機関（保健所、学校、ハローワークなど）との連携や協力が得られやすくなった。
- ② 医療・保健・行政の意思疎通がしやすくなり、一次診療・二次診療施設への研修、普及啓発活動が活発になった。
- ③ コーディネーターの配置などの契機となり、医療提供以外の取組みが進んだ。

など、その意義と効果については評価されている。

(2) 今後の課題と方策

関係各位の御尽力により、令和5年2月現在、てんかん地域診療連携体制整備事業に基づくてんかん支援拠点病院は全国28自治体で設置されるに至ったものの、まだまだ、てんかんに関する医療・支援ニーズの高さに比べ、専門医療機関や専門医の少なさ、地域による医療の均てん化などが課題となっている。

今年度、てんかん支援拠点病院を未設置の自治体に対して事業実施に関する調査を実施したところであるが、てんかん支援拠点病院が未設置の理由については、自治体における事業実施のための財源の確保と、支援拠点病院となる医療機関の選定が課題となっている。本事業の予算は毎年度増額されているが、昨今の各自治体による指定の進捗にあわせ、さらなる予算の確保が求められているところである。ただし、本事業は裁量的補助事業であることから、地方自治体の予算措置はハードルが高い。そのため、引き続き本事業の実績と効果を着実にあげるとともに、広く国民や社会に目に見える形でその成果をアピールしていくことが求められる。

また、事業を実施しているてんかん支援拠点病院からは、事業自体の安定的な位置づけや診療報酬に関する要望のほか、体制整備事業において配置することとなっているてんかん診療支援コーディネーターの果たすべき役割等についての教育・研修の充実の必要性についての意見要望もあがっていたところ、令和2年度から、てんかん全国支援センター（国立精神・神経医療研究センター）において、「てんかん診療支援コーディネーター認定制度」が始まっており、今後、研修参加者あるいはてんかん拠点機関等からの御意見も伺いながら、てんかん診療支援コーディネーター研修のさらなる充実が期待される。

さらに、てんかんは患者・家族だけでなく広く国民がその病気の特性や生活上の注意点さえ理解されていれば十分社会生活が営める病気であるにも拘わらず、病気に対する誤解や偏見によって、その活動や生き方が否応なく狭められている病気とも思われる。

令和4年度も引き続き新型コロナウイルス感染症の拡大防止への対応が必要となったため、中止となる普及啓発イベントも多い中、日本てんかん協会をはじめ各関係団体においては、オンライン等を活用し、普及啓発が実施されたところであり、開催関係者の御尽力に感謝申し上げます。

今後も引き続き、てんかん全国支援センター、てんかん支援拠点病院、日本てんかん協会等の関係団体、地方自治体、厚生労働省が連携して普及啓発活動を継続して展開していくことが望まれる。

(主な方策)

- ① 全都道府県設置に向けての自治体への働きかけ
- ② 事業拡充に向けた国の予算の確保
- ③ てんかん学会等の関係学会と連携したコーディネーターの資質の向上
- ④ 日本てんかん協会等と連携した一般国民に対しての普及啓発

(3) おわりに

本事業の課題はてんかん支援拠点病院内の課題だけでなく、行政が課題解決に向けて検討を進める内容（予算の確保、事業の制度的安定、他職種・他科他機関連携等）も少なくない。

厚生労働省としては、引き続きてんかん全国支援センター及びてんかん支援拠点病院からの助言や提言を貴重な意見として真摯に受け止め、課題の改善に向けて自治体や関係機関との協力・連携体制の構築が進めていく必要があると考えている。

本事業の関係者は、

- ・てんかんという「病気」であることで夢や希望を諦める・諦めさせる社会にしない。
- ・てんかんの患者・家族が、安心して自分らしく暮らせる社会を創っていく。

を共通の理念として、引き続き協力・連携しててんかん対策の推進を進めていく必要がある。

厚生労働省
Ministry of Health, Labour and Welfare

厚生労働省におけるてんかん対策

～てんかん地域診療連携体制整備事業を中心に～

社会・援護局 障害保健福祉部

精神・障害保健課心の健康支援室

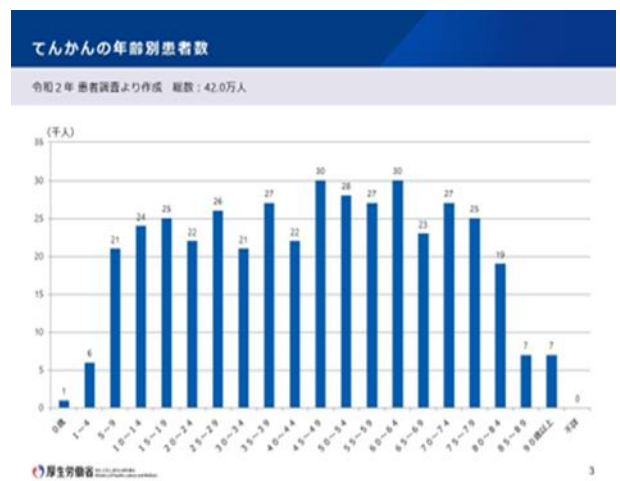
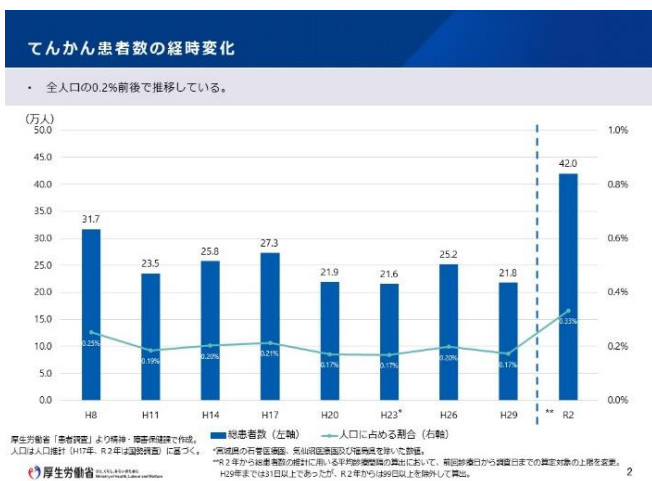
Ministry of Health, Labour and Welfare of Japan

てんかんとは

様々な原因によってもたらされる慢性的脳疾患であって、大脳神経細胞の激しい電気的な乱れ（てんかん発作）を特徴とし、それにさまざまな臨床症状や検査所見がともなうもの

患者数	症状
<ul style="list-style-type: none"> 患者調査による推計患者数：42.0万人（令和2年） 文献等によれば、てんかんの発症率は0.5～1%との推計もあり、わが国でてんかん患者数は100万人にのぼる可能性がある。 平成24年度の厚生労働科学研究において、てんかんの中核群は発症率は千人当たり2.95人、周辺群も含めた発症率は千人当たり7.24人という結果がでており、日本の人口（127,799千人）に当てはめると、中核群で37.7万人、周辺群も含めると最大92.5万人という結果であった。 	<ul style="list-style-type: none"> 意識の消失 全身を硬直させる「強直発作」 カクカクと全身がけいれんする「間代発作」 体を一瞬ビクッとさせる「ミオクローニー発作」 <p style="text-align: right;">など様々な症状を認める</p>
原因	診断
<ul style="list-style-type: none"> 大きくは症候性てんかんと特発性てんかんに分けられる。 症候性てんかん 脳に何らかの障害や傷があることよって起こるてんかん（例）生まれたときの仮死状態や低酸素、脳炎、髄膜炎、脳出血、脳梗塞、脳外傷など 特発性てんかん 様々な検査をしても明らかな原因が見つからない、原因不明のてんかん 	<ul style="list-style-type: none"> 発作の種類と症状 脳波検査、脳磁図検査 CT、MRI、SPECTなどの脳画像検査 血液検査 <p style="text-align: right;">などから総合的に診断する</p>
	治療
	<ul style="list-style-type: none"> 抗てんかん薬*の内服が主 薬物療法で発作が抑制されない難治性てんかんに対しては、外科手術が検討されることもある 精神障害者保健福祉手帳の対象となる <p style="text-align: right;">*抗てんかん薬：脳の神経細胞の電気的な興奮をおさえたり、興奮が他の神経細胞に伝わらないようにすることで発作の症状をおさえる薬</p>

1



良質かつ適切な精神障害者に対する医療の提供を確保するための指針

(平成26年3月7日 厚生労働省告示第65号)

三 多様な精神疾患・患者増への医療提供

5 てんかん

- ア てんかん患者は、適切な診断、手術や服薬等の治療によって症状を抑えることができる又は治癒する場合もあり、社会で活動しながら生活することができる場合も多いことから、てんかん患者が適切な服薬等を行うことができるよう、てんかんに関する正しい知識や理解の普及啓発を促進する。
- イ てんかんの診断を行うことができる医療機関の連携を図るため、専門的な診療を行うことができる体制を整備し、てんかんの診療ネットワークを整備する。

4

てんかんを巡る課題

- ・てんかんの診療拠点機関病院の整備
- ・てんかんの診療ネットワーク
- ・てんかんの普及啓発（一般国民向け）
- ・てんかん患者の実感把握
- ・てんかん診断法、新薬の研究開発
- ・運転免許、就労支援、災害対応
- ・幼稚園・学校現場などでの発作対応、公教育
- ・患者の症状を教えるためのカード など

6

事業内容

てんかんの専門医療機関の地域数の増加、まずは三次医療圏（都道府県）の設置を目指す、てんかん支援拠点病院を設置する都道府県に対して国庫補助（1/2）を行う。

主な事業内容

1. てんかん患者・家族の啓発及び相談支援
2. てんかん治療連携協議会の設置・運営
3. てんかん診療支援コーディネーター（※）の配置
4. 医療従事者（医師、看護師等）等向け研修
5. 市民向けの普及啓発（公開講座、講演、リーフレットの作成等）

てんかん診療支援コーディネーター

※てんかん診療支援コーディネーター

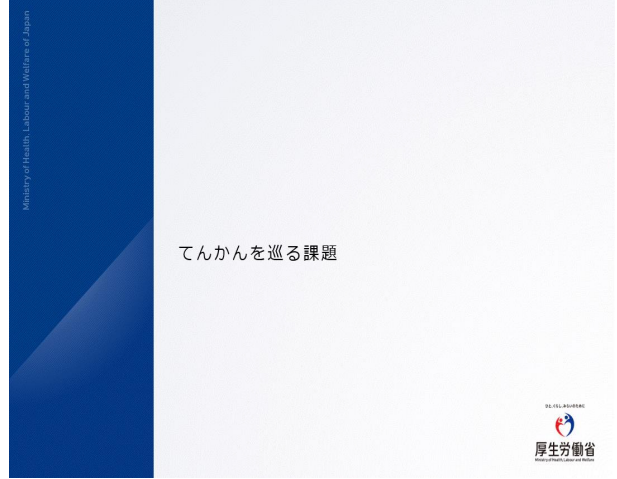
精神医療分野に「認知・執業」を併せ、てんかん患者及びその家族に対し相談支援を適切に実施する能力を有する者、職に就する同等資格を有する者

てんかん支援拠点病院の要件

てんかんの診療を専門に行っている次に掲げる要件を全て満たす医療機関

1. 日本てんかん学会、日本神経学会、日本精神神経学会、日本小児科神経学会、又は日本脳神経科科学会が定める専門医が1名以上配置されていること。
2. 脳波検査やMRI検査が実施されているほか、発作録ビデオ撮影モニタリングによる診断が行えること。
3. てんかんの外科治療のほか、最新の診療による集学的診療を行えること。

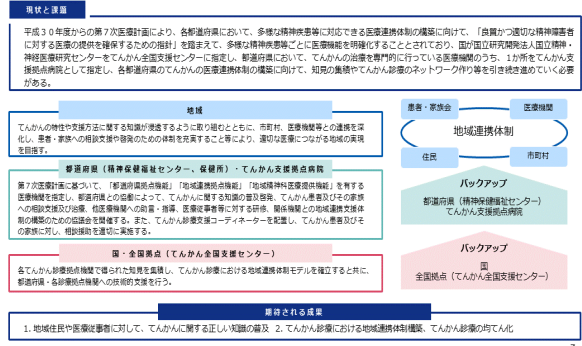
8



てんかん地域診療連携体制整備事業

令和4年度予算:19,092千円 → 令和5年度予算(案):15,976千円

てんかん患者が、地域において適切な支援を受けられるよう、てんかん診療における地域連携の在り方を提示し、てんかん拠点医療機関間のネットワーク強化により全国で均一なてんかん診療を行える体制を整備。



7

てんかん全国支援センター及びてんかん支援拠点病院（令和5年2月時点）

- ・てんかん全国支援センター：全国1か所
- ・てんかん支援拠点病院：全国28か所



9

てんかん地域診療連携体制整備事業の実績（1）

令和3年度事業実績

- てんかん診療支援体制を行う業務
1. てんかん診療連携推進協議会の設置・運営
 2. てんかん診療コーディネーターの派遣
 3. てんかん患者及びその家族への専門的な相談支援及び治療
 4. 管内の医療機関等への助言・指導
 5. 関係機関（精神保健福祉センター、管内の医療機関、保健所、市町村、福祉事務所、公共職業安定所等）との連携・調整
 6. 医療従事者、関係機関職員、てんかん患者及びその家族等に対する研修の実施
 7. てんかん患者及びその家族、地域住民等への普及啓発

※てんかん地域診療連携体制整備事業を実施した23自治体のみ掲載

都道府県	拠点病院の名称	研修実施回数	研修の内容	普及啓発の取組
北海道	札幌医科大学 旭川病院	1回	二次診療施設（地域におけるてんかん治療の拠点病院）の認定についての普及啓発 今後の方向性についての情報共有	てんかんフォーラムの開催 てんかん手帳の作成（てんかんに係る患者向けの普及啓発）
茨城県	東北大学病院	11回	難治例の入院診療情報に基づいた医師研修会	ラジオ放送、動画配信サイトでのアーカイブ配信、SNS等の活用、講演・講演
茨城県	筑波大学附属病院	1回	てんかん基礎講座、保育・教育現場とてんかん	市民公開講座の開催、リーフレットの作成・配布
栃木県	自治医科大学 行方病院	6回	てんかん診療連携体制整備事業の取り組みについて、てんかんについての知識、こどもてんかんについて	てんかん診療連携体制に関する研修会
群馬県	茨川医療センター	6回	てんかん診療に係る講演、事例検討（医療従事者向け）	てんかん診療に係る講演等
埼玉県	埼玉医科大学病院	11回	てんかんの症例に関する内容、相談対応等	市民公開講座の開催等
千葉県	イースト 徳島病院センター	2回	Zoomウェビナーによるてんかん研修講座	講演、てんかん患者及びその家族に対する市民公開講座
神奈川県	聖マリアンナ 医科大学病院	2回	①「てんかんと薬」 ②「てんかんの診断と治療、手術」についての講演	市民公開講座の開催等
新潟県	西新井中央病院	4回	オンライン配信によるてんかん研修講座	聴覚支援・通訳、管内の医療機関への助言・指導、職員研修実施等
石川県	星ノ川総合病院	4回	学校現場、地域住民、医療従事者向け公開講座・セミナー	県内でのてんかん診療に関する講演、てんかんのファンタジー

てんかん地域診療連携体制整備事業の実績（2）

都道府県	拠点病院の名称	研修実施回数	研修の内容	普及啓発の取組
山梨県	山梨大学 医学部附属病院	12回	てんかん専門医養成のための研修も兼ねたカンファレンス	市民セミナー等
長野県	盛岡大学 医学部附属病院	12回	てんかん症例検討会	特別支援学校、市民、認知移行支援センター等への啓発
静岡県	静岡てんかん・神経 医療センター	6回	※新型コロナウイルス感染症の事象により未実施	特別支援学校等での講演、セミナー、ホームページに係る啓発
静岡県	名古屋大学 医学部附属病院	1回	医療者のためのてんかん研修会	市民公開講座
東京都	国立精神保健福祉センター	2回	拠点病院の指定を受けて、福祉施設、実用設備、使用する薬剤について	ホームページ発信等
大阪府	大阪大学 医学部附属病院	2回	難治例とてんかん、認知移行を併せててんかん、小児てんかん等に関する情報をまとめた冊子の研修会	てんかん患者の症状、対応方法や心療など別の人ももっててんかんにむかひやすく手へるべき等啓発
東京都	品川区立 品川区立病院	3回	東京都、自治体等と連携したてんかん診療の活用 研修、市民公開講座、てんかんの認知と治療	てんかん患者及びその家族等への公開講座
岡山県	岡山大学病院 てんかんセンター	2回	てんかんの基礎的知識と現場での対応法、最新の治療法等に関する研修会	てんかん月報やホームページに随時てんかんに関する記事や資料を掲載
広島県	広島大学病院	13回	教育関係者向け：てんかん発作への適切な対応等 医療従事者向け：最新治療、診断と治療等 福祉関係者向け：てんかんに係る最新動向と支援	市民公開講座（ホームページに掲載）、アート展覧、セミナー・講演会等 ラジオ放送、市民公開講座
徳島県	徳島大学病院	5回	教育関係者等、教育現場施設向けてんかん発作の対応等に関する研修会	市民公開講座（ホームページに掲載）、リーフレットの作成等
東京都	国立病院機構 長崎医療センター	3回	患者体験及び関係者向けに、てんかんに関する正しい知識の普及啓発	ホームページ発信等の資料、アート展覧、セミナー・講演会等 ラジオ放送、市民公開講座
鹿児島県	鹿児島大学病院	1回	講演「てんかんとこころ」 ～よりよい次世代のための認知課題～」	ホームページ発信の啓発活動、WEB講座等
沖縄県	沖縄赤十字病院	2回	症例検討会	ラジオ放送、啓発動画制作

てんかん地域診療体制の成果と課題

成果

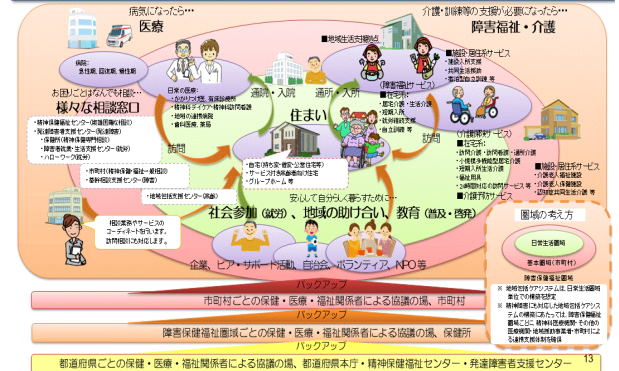
- 医療機関以外の他機関（保健所、学校、ハローワークなど）との連携が協力が得られやすくなった。
- 医療・保健・行政の意思疎通がしやすくなり、一次診療・二次診療施設への研修、普及啓発活動が活発になった。
- コーディネータ配置などの契機となり、医療提供以外の取組が進んだ。

課題

- 全都道府県設置に向けての自治体への働きかけ
- 事業拡充に向けた予算の確保
- 日本てんかん学会等の関係学会と連携したコーディネータの人材確保・資質の向上
- 日本てんかん協会等と連携した一般国民に対する普及啓発

精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築（イメージ）

- 精神障害者が、地域の一角として安心して自分らしい暮らしをすることができるよう、医療・障害福祉・介護、住まい、社会参加（就労）、地域の助け合い、教育が包括的に確保された地域包括ケアシステムの構築を目指す必要がある。
- このような精神障害者に対応した地域包括ケアシステムの構築にあたっては、計画的に地域の基盤を整備するとともに、市町村や障害福祉・介護事業者が、精神障害者の暮らしやすさや地域生活に関する柱に知り得るよう、関係者との関係・医療・福祉関係者による協議の場を通じて、精神科医療機関、その他の医療機関、地域援助事業者、市町村などとの重層的な連携による支援体制を構築していくことが必要。



今後のてんかん対策

